

トルコ

＝エネルギー資源の乏しい国のエネルギー安保/日本にとっての教訓＝

一般財団法人日本エネルギー経済研究所 戦略研究ユニット 国際動向・戦略分析グループ
研究主幹 杉浦敏廣

- 【1】問題意識：
【2】4人の大統領：
【3】カスピ海周辺地域概観：
【4】第1・2期露プーチン政権の対トルコ戦略：
【5】トルコ/エネルギー資源現状とエネルギー戦略：
【6】資源の乏しい国のエネルギー安保/日露エネルギー関係：

要旨

トルコは原油・天然ガス等の天然資源に乏しい国であるが、そのトルコが今、欧州エネルギー安保確立の鍵を握っている。

トルコは自国の置かれた地理的立場を最大限に活用しており、今後も対ロシア・対カスピ海周辺地域諸国・対欧州諸国とのエネルギー交渉の中で、換言すれば、天然資源生産地とエネルギー消費地を接続するトランジット国として、最大限の国益獲得・確保を目指すであろう。

日本も原油・天然ガス等の天然資源に乏しい国である。しかしトルコと異なり、日本はエネルギー消費国であり、エネルギー・トランジット国にはなり得ない。

では、トルコの事例は果たして、日本にとり教訓となるのだろうか？

天然資源に乏しい日本は如何なるエネルギー戦略を採るべきか、小論にて考察したい。

イラン・アゼルバイジャン）と中央アジアのウズベキスタン、及びザ・カフカース（外カフカース）地域のグルジア、及びイラクを含める地域を指すものとする²。

当該地域に於ける最近の特徴は、従来は欧米・露・中の覇権抗争の対象地域であったが、近年に入りトルコの地理的重要性・存在感が著しく増大してきた点にある。

トルコは石油・天然資源の乏しい国である。国内原油需要の9割以上を、天然ガスはほぼ全量を輸入に頼っている。しかるに、トルコは欧州のエネルギー安保にとり重要な国として、近年とみに脚光を浴びている。

何故、天然資源の乏しい国が欧州エネルギー安保の鍵を握っているのか？

トルコの存在感の増大は、今後のカスピ海周辺のエネルギー開発にどのような影響を及ぼすのか？

トルコのエネルギー戦略は、果たして日本にとり参考になり得るのか？

上記を、この小論の中で考察したい。

尚、本稿は飽くまで筆者の個人的見解・感想であり、如何なる点に於いても筆者の所属する組織を代弁するものではないことを、ここに明記しておきたい。

【2】4人の大統領：

雛壇には、4人の現役大統領が座っていた。



(写真：筆者撮影)

【1】問題意識：

今、カスピ海周辺地域に於けるエネルギー事情¹が大きく変貌を遂げようとしている。

本稿では、当該地域に於ける原油・ガス開発状況の現況と近未来、及び欧州エネルギー安保に於けるトルコの果たす役割を分析・評価したい。

ちなみに、本稿で言うカスピ海周辺地域とは、カスピ海沿岸5カ国（露南部・カザフスタン・トルクメニスタン・

¹ ここで言う“エネルギー事情”とは、“原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・輸送”全般を指す。

² Mehmet Efe Birresselioglu (2011) *European Energy Security: Turkey's Future Role and Impact*

画面向かって左から、カザフスタンのナザルバエフ大統領、トルコのセゼル大統領、アゼルバイジャンのアリエフ大統領、グルジアのサーカシビリ大統領。大統領の両側には、英ヨーク公アンドリュー王子、米ボドマン・エネルギー省長官、ブラウンBP会長、アリエフSOCAR（アゼルバイジャン国営石油会社）社長等、錚々たる要人が揃っていた（肩書きは全て当時）。

時は2005年5月25日。その日はBTCパイプライン³のラインフィル（通油）記念式典。所は、アゼルバイジャン共和国の首都バクー郊外のサンガチャル基地⁴。

この日のナザルバエフ大統領の発言は衝撃的であった。この記念式典の席上、①《友好関係戦略パートナーシップ協定》と②《東西エネルギー回廊発展拡大宣言》の二つの文書が調印された。

①はアゼルバイジャンのアリエフ大統領とカザフスタンのナザルバエフ大統領間にて調印。②はアリエフ大統領/ナザルバエフ大統領/セゼル大統領/サーカシビリ大統領/米ボドマン・エネルギー省長官の5人が調印。別名、《バクー宣言》とも呼ばれている。

この記念式典において、ナザルバエフ大統領は「BTCパイプラインの頭にA（アクタウ）をつけて、ABTCパイプラインと呼ぼう」と発言、アクタウ～バクー間の海底原油パイプライン建設構想⁵に言及。

然しここで一つ、予想外の出来事があった。それは、カザフスタン側がBTCパイプラインへのカザフスタン原油の接続協定書に調印せず、継続交渉となったこと。

これは、ナザルバエフ大統領が、カザフスタン原油を一方的にBTCに流すのではなく、露領経由するCPC拡張計画への対露切り札とし、更には、中国向けパイプラインによる原油輸送の可能性をもちらつかせることで、当時アゼルバイジャンとカザフスタンにて交渉中の二国間原油輸送協定交渉を有利に進める意図が働いていた。カザフスタン原油に関しては当時、更にイラン経由ベルシャ湾に運ぶ構想も検討中であった。

ここに、地政学的観点より、対露・対米・対中交渉を有利に進めんとする、ナザルバエフ大統領の強かさが透けて見えてくる。

【3】カスピ海周辺地域概観：

カスピ海周辺地域では、このまま原油開発が進展すれば、原油輸送能力の隘路により原油生産が制限される状況が出現するだろう。天然ガス生産もまた然り。

カザフスタンに於いては、露と同様、エネルギー産業に対する国家統制強化策と石油会社の権益再配分が進行中。北カスピ海のカシャガン海洋鉦区では、カザフスタン政府は念願の国際コンソーシアム参加でコンソーシアム側と基本合意。2011年末には、カラチャガナク・コンソーシアム（KPO）にも10%の権益参加で合意した⁶。

カシャガン海洋鉦区のアリーオイル（早期原油生産開始）は遅れに遅れ2013年生産開始、本格的原油生産は2018年以降と見られているが、原油増産に伴う原油輸送インフラが未整備のまま。現在CPCパイプラインは増強工事中⁷であるが、原油増産分のボスポラス海峡通過は困難とみられ、トルコ縦断原油パイプライン構想が脚光を浴びている。

トルクメニスタンに於いては、唯一の外貨主要獲得源たる天然ガスの探鉦・開発・生産拡大が喫緊の課題。ベルディムハメドフ大統領自ら、閣僚を叱咤激励している。

トルクメニスタンからウズベキスタン・カザフスタン経由、中国向け1本目の天然ガス・パイプラインは2008年7月着工、2009年末完工。対中ガス輸出が始まった。既に2本目のパイプラインも2010年9月に完工しており、現在は3本目を建設中。3本目が完工すると、天然ガス総輸送能力は年間650億m³となる。

同国はカスピ海横断海底P/L建設も志向しており、コーカサス・トルコ経由、欧州向け天然ガス輸出を望んでいる。2011年9月には、ウクライナのヤヌコビッチ大統領がトルクメニスタン訪問。2012年3月にはトルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領がウクライナ訪問。ウクライナがトルクメニスタンにトルクメニスタン国内東西ガス・パイプライン建設用大径鋼管を供給して、ウクライナがトルクメニスタン産天然ガスの供給を受ける可能性に関し協議した。

両国の二国間関係は改善の兆しを見せているが、この動きに神経を尖らせているのが、露と中国。

露にとり欧州市場は金城湯池。トルクメニスタン産天然ガスが露を迂回して欧州に供給される構想は阻止しなければならない。中国はトルクメニスタン産天然ガスを自国に

³ BTC（Baku・Tbilisi・Ceyhan）原油パイプライン。全長1,768km。年間輸送能力120万b/d。

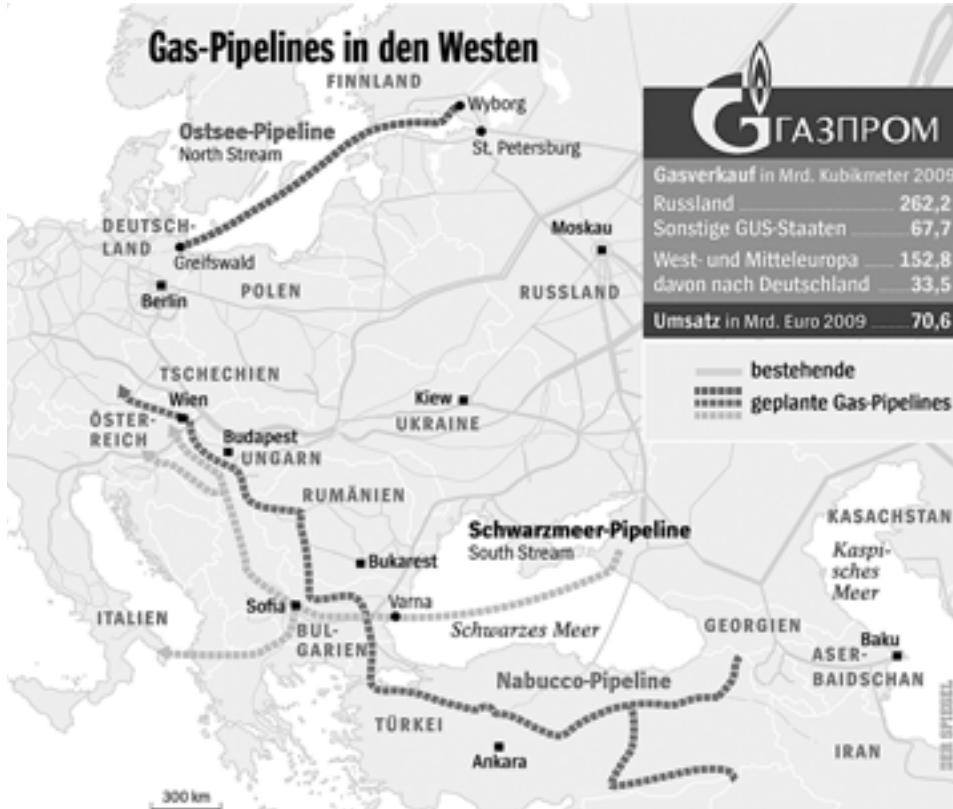
⁴ バクー市内より南方約43kmのカスピ海沿岸に位置する、世界最大級の石油・ガス陸上処理施設。

⁵ 総延長540km。内、海底P/Lは480km。輸送能力40万bd。総工費17億ドル。

⁶ KMG（カザフ国営石油ガス会社）は2011年12月14日、KPO（Karachaganak Petroleum Operating）コンソーシアムに10%の権益参加することで基本合意。新権益参加比率は次の通りとなる：英BGと伊エニ（各32.5%→各29.25%）、米シェブロン（20%→18%）、露ルクオイル（15%→13.5%）。

⁷ カザフスタンのテンギス油田地域から露黒海沿岸ノヴォロシースク近郊までの1,511kmの原油パイプライン。現行年間輸送能力3,200万トン、6,700万トンに拡張工事中にて、2015年完工予定。

【参考資料 ①】 ノルト・ストリーム／サウス・ストリーム構想／ナブッコ構想



(出典：“Der Spiegel” 2011年1月3日付)

* 実線=既存P/L。破線=計画P/L。但し、1本目のノルト・ストリーム（年間輸送能力275億m³）は完工済みにて、稼動中。2本目建設中。

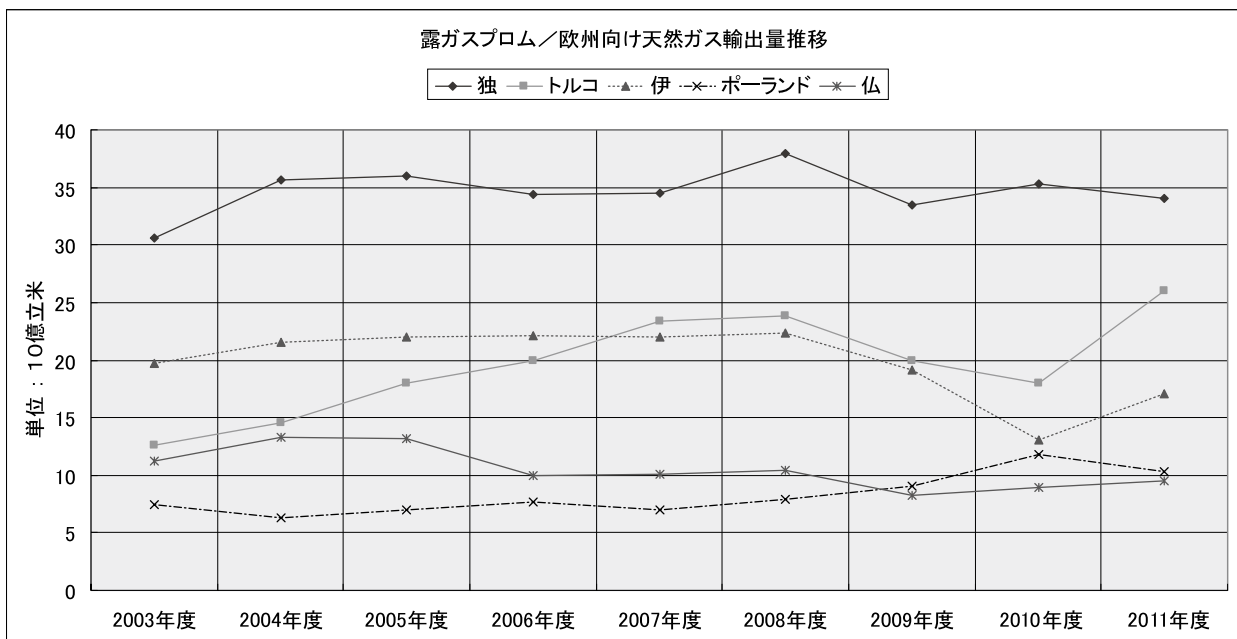
◆ノルト・ストリーム 1,223km x 2本 (275億m³ x 2 = 550億m³) + 3本目 (?)

◆サウス・ストリーム 約900km x 4本 (海底P/L部分) (計630億m³)

◆ナブッコP/L 約3,300km (310億m³/構想発表当時)

(*地図：<http://www.nabucco-pipeline.com/portal/page/portal/en>)

【参考資料 ②】 露ガスプロム／欧州向け天然ガス輸出量



(出典：露ガスプロム www.gazprom.com より筆者作成)

取り込むことを意図している。

ウズベキスタンは従来の対露向けガス輸出以外、対中向けガス輸出も志向している。同国では外資導入策は更に促進され、今後、石油合併企業の設立ブームが起こるかもしれない。

国営石油ガス会社ウズベクネフチェガス社と中国CNPCは2010年6月、ウズベキスタンから中国向け天然ガス年間100億 m^3 輸出するMoUを調印。このMoUに基づき、ウズトランスガス(ウズベクネフチガスの子会社)とペトロチャイナ(CNPCの子会社)は2011年末、市場価格における天然ガス供給契約を締結。この契約に基づき、今年4月よりウズベキスタンから中国向けに年間100億 m^3 の天然ガスが輸出開始予定となった⁸。

アゼルバイジャンでは、カスピ海ACG海洋鉱区にて生産される原油は主にBTCパイプラインにてトルコの地中海沿岸ジェイハン出荷基地に輸送されている。この原油はボスポラス海峡を通過せず、ジェイハン基地より出荷され

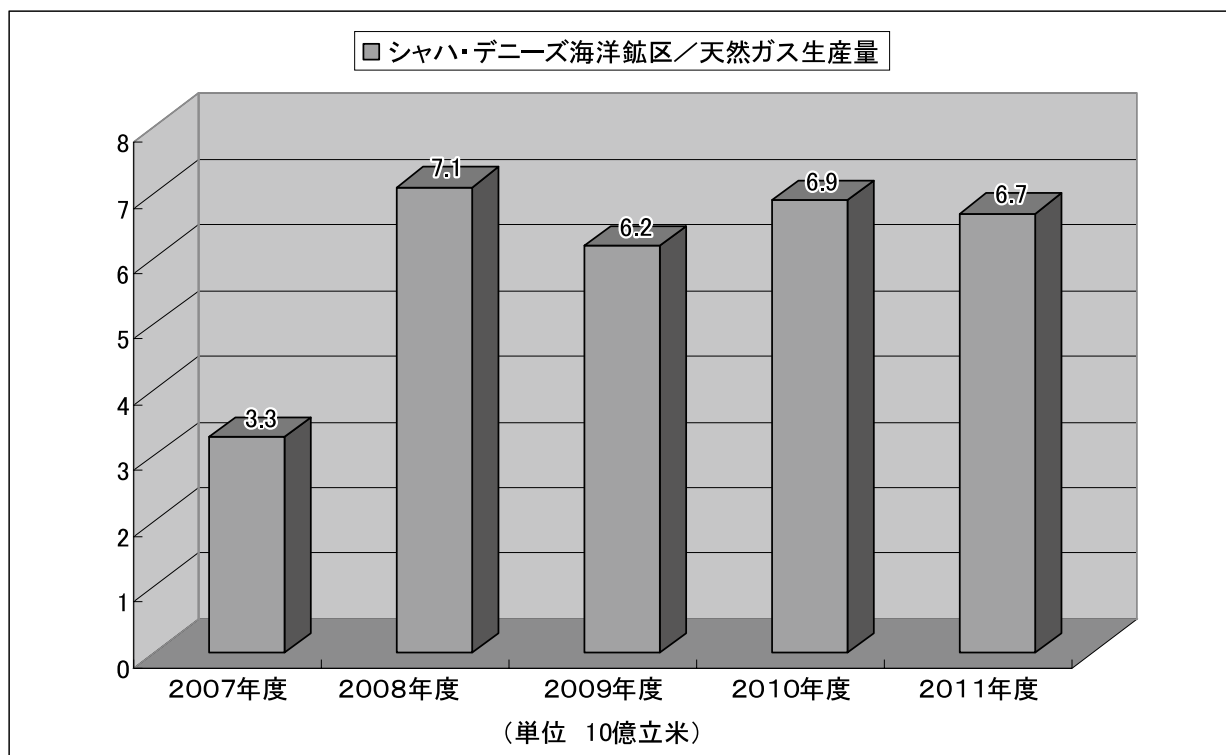
る。2006年6月4日に第一船が出港。2012年3月末までに、累計約14億バレルの原油が同基地より出荷された⁹。

カスピ海周辺地域の天然ガスの内、アゼルバイジャン領海カスピ海シャハ・デニズ海洋鉱区第一段階の天然ガスはトルコに輸出されている。第二段階の天然ガス(ピーク時年間160億 m^3)は、毎年100億 m^3 がトルコ経由欧州に輸出される予定となっている(参考資料③)。

2012年3月末時点では、SOCAR/BOTAS(トルコ国営パイプライン会社)/TPAO(トルコ国営石油会社)のコンソーシアム¹⁰が、トルコ国内に於ける新規天然ガスP/L建設構想(TANAP)¹¹で原則合意。トルコ西部国境から欧州向けには、TAP¹²/Nabucco-West/SEEP¹³が競合している。

グルジアは、露領を通過しない原油パイプラインBTCと天然ガス・パイプラインSCP(南コーカサス・パイプライン)¹⁴の通過国。ちなみに、同国は露からアルメニア向け天然ガス・パイプラインのトランジット国でもあり、トランジット国としての経済的メリットを享受している。

【参考資料③】 アゼルバイジャン／カスピ海シャハ・デニズ海洋鉱区天然ガス生産量推移



(出典：BP資料)

⁸ RusEnergy, Mar. 30, 2012

⁹ Azer Press, Mar. 31, 2012.

¹⁰ SOCARが80%、トルコ側20%の権益参加だが、トルコ側は権益拡大を要求中。

¹¹ Trans-Anatolian Pipeline

¹² Trans-Adriatic Pipeline (アドリア海経由、イタリア向けパイプライン建設構想)

¹³ South-Eastern European Pipeline

¹⁴ 別名、BTE (Baku・Tbilisi・Erzurum) パイプライン。

【4】第1期・2期プーチン政権の対トルコ戦略：

【クレムリンの対トルコ戦略】

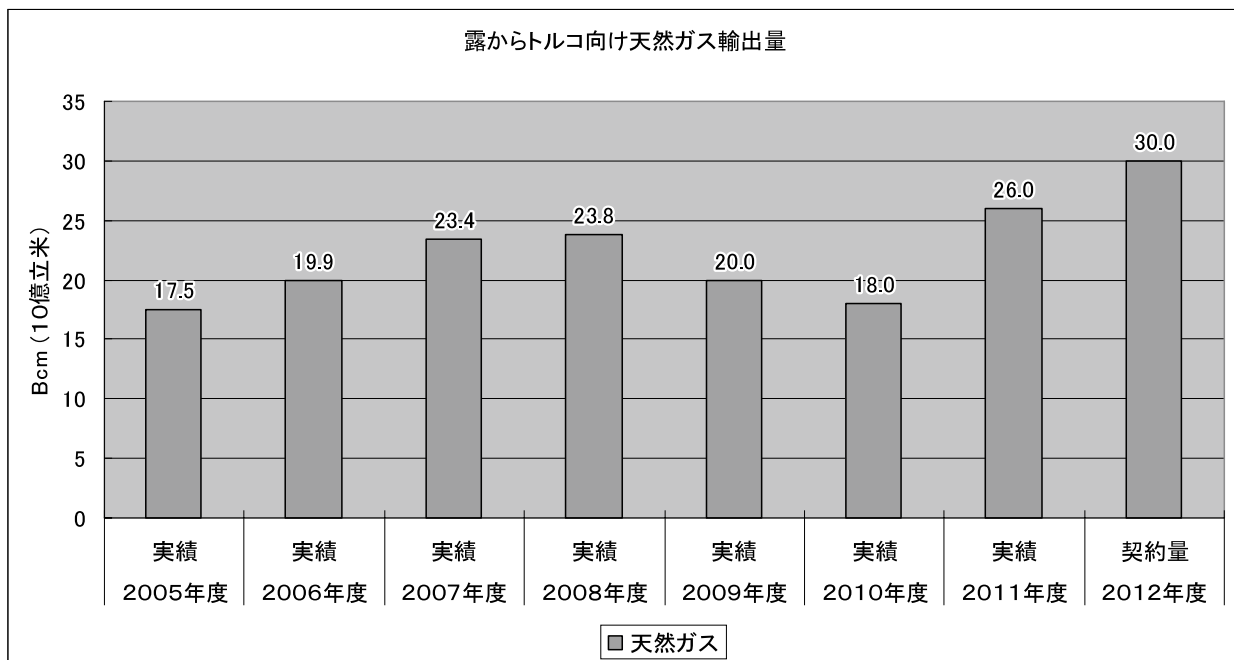
ここで、露にとつてのトルコの戦略的意義を考察したい。

プーチン大統領は2005年7月18日、トルコのエルドアン首相を黒海沿岸の保養地ソチに招待、露土協議を行った。議題は二つ。トルコ国内天然ガス地下貯蔵施設建設問題とトルコ国内天然ガス・パイプライン建設問題。当時既に露

よりトルコには、黒海経由天然ガスP/L “ブルー・ストリーム”¹⁵が建設されていた。この天然ガス・パイプラインの輸送能力は年間160億m³であるが、トルコ国内のガス需要が限定されており、供給量は契約量（年間300億m³）に比し、大幅減少。需要と供給の不均衡により、供給量が制限されていた（参考資料④⑤）。

故に、トルコからギリシャ向け285kmの天然ガス・パイプラインが建設され、更に、イタリア向けパイプライン¹⁶

【参考資料④】 露ガスプロム/トルコ向け天然ガス輸出量推移



(出典：トルコBOTAS www.botas.gov.trより筆者作成)

【参考資料⑤】

トルコの天然ガス輸入契約一覧表
(2011年末現在)

既存契約	年間契約数量 (10億m ³)	契約調印日	契約年数	供給開始
露 (陸上P/L)	6	1986年2月14日	25年間	1987年
アルジェリア (LNG)	4	1988年4月14日	20年間	1994年
ナイジェリア (LNG)	1.2	1995年11月9日	22年間	1999年
イラン (P/L)	10	1996年8月8日	25年間	2001年
露 (Blue Stream)	16	1997年12月15日	25年間	2003年
露 (陸上P/L)	8	1998年2月18日	23年間	1998年
トルクメニスタン (P/L)	16	1999年5月21日	30年間	発効せず
アゼルバイジャン (P/L)	6.6	2001年3月12日	15年間	2007年

(出典：トルコBOTAS)

¹⁵ 露 “ガスプロム” は “ブルー・ストリーム” に50%の權益を保有する。

¹⁶ 年間輸送能力100億m³想定。

も建設が予定されていた。

同時期、下記の如く、トルコからオーストリー向け天然ガスP/L建設構想（Nabucco）も浮上した。

即ち、プーチン大統領が2005年にエルドアン首相をソチに招いた目的は唯一つ。トルコから欧州向け天然ガス・パイプライン建設構想に露“ガスプロム”を参加させるためである。露企業参加により、ウクライナとの関係悪化の場合、露からトルコ経由東欧・西欧への天然ガス供給が可能になる。

更に、トルコ経由、南欧・小アジアへの露天然ガス輸出も可能になろう。

露“ガスプロム”をトルコ国内の天然ガス・パイプライン網にアクセスさせることは、クレムリンにとり、他のCIS諸国から欧州向け天然ガス輸出ドライブを抑え、露から欧州向け天然ガス供給に於いてヘゲモニーを維持することを意味する。

クレムリンがトルコに見返りとして当時提案した内容は、“ブルー・ストリーム”をトルコの首都アンカラまで延長すること、ガスプロムをしてトルコ国内天然ガス地下貯蔵設備建設を支援させること、トルコ国内通信網整備に協力すること、露統一電力公社がトルコ国内高圧電線網整備に協力することであった。

その後、紆余曲折を経て、結果としてトルコ国内天然ガスP/Lとしては、上述のSOCAR/BOTAS/TPAOコンソーシアムに拠るTANAP建設構想が有力となった。

[NABUCHODONOSAR]

ベルシャ湾より北アフリカ経由欧州に天然ガスを供給するMENAパイプライン建設構想¹⁷に対抗する、トルコからオーストリー迄の天然ガスP/L建設構想の名前“Nabucco”は、“NABUCHODONOSOR”に由来する。なんとも長い名前だが、実は我々日本人には馴染み深い名前にて、バビロン捕囚で有名なバビロニア王《ネブカドネザル2世》のラテン語表記が語源となる。

基本構想は2002年に遡るが、ウイーンにて2005年6月、5社より成る国際コンソーシアムが結成された。因みに、コンソーシアム結成当時の天然ガス輸送プロジェクトの概要は下記の通り；

パイプライン全長：約3,300km（トルコからオーストリー迄）

総工費	：約46億ユーロ
完工目標	：2011年
年間輸送量	：45～140億m ³
天然ガス供給源	：イラン+アゼルバイジャン（将来的には、カザフスタン/トルクメニスタン/イラク/シリアも視野に）

このパイプラインを建設すべく組成された国際コンソーシアムは、アゼルバイジャンの天然ガス供給源として、カスピ海のシャハ・デニーズ天然ガス海洋鉦区¹⁸を想定している。

付言すれば、このプロジェクトは発表当時から一つの大きな矛盾を内包していた。

この構想の本来の趣旨は、露“ガスプロム”の参画しない天然ガスP/L建設構想であった。

しかし、当時想定されていた供給源はアゼルバイジャンから年間66億m³とイランの100億m³のみ。

但し、イランに至っては、現状想定供給量は零であり、パイプラインの改修・拡張工事も必要になる¹⁹。即ち、露の参画しないパイプライン建設構想であったが、露が参画しないと供給する天然ガスが存在しない、と云う矛盾に直面していた。

勿論、トルクメニスタン産やカザフスタン産の天然ガスも想定されているが、この場合はカスピ海横断天然ガス・パイプライン建設構想が前提となる。

【5】トルコ/天然資源の現状とエネルギー戦略：

トルコは上述通り、原油・天然ガスの天然資源に恵まれていないが、本稿では天然資源に乏しいトルコのエネルギー戦略を考察したい。

カスピ海周辺地域の天然ガスを欧州に輸出する構想では、現在、三つの大きな動きがある。①シャハ・デニーズ海洋鉦区第二段階用パイプライン輸送路問題 ②トルクメニスタン産天然ガスの輸出先問題 ③ウクライナとトルクメニスタンの急接近。

①シャハ・デニーズ海洋鉦区第二段階：

アゼルバイジャン領海カスピ海シャハ・デニーズ天然ガス海洋鉦区第二段階の天然ガス（年間160億m³）を、トルコ経由欧州に輸送するパイプライン・テンダーは2011年10

¹⁷ MENA（Middle East North Africa）の略。

¹⁸ 当時発表の天然ガス確認可採埋蔵量は7千億m³、ガス・コンデンセート3億t。SCP（南コーカサスP/L）にて、トルコのエルズルム迄、2007年より年間約66億m³供給予定であった。現在では、BP発表の天然ガス確認可採埋蔵量6,000億m³、SOCAR発表の確認可採埋蔵量は1.2兆m³と大きく食い違っている。

¹⁹ イランのタブリーズからアンカラ迄、約1,500kmの天然ガスP/Lがある。輸送能力は年間約100億m³。トルコ側はP/L輸送能力増強を要求したが、イラン側は拒否。

月 1 日 締切られたが、ITGI (Interconnector-Turkey-Greece-Italy) がまず失格・脱落。ITGI はガス供給源を失い、方向転換。今では、露サウス・ストリームやキプロスの天然ガス供給源に活路を求めている。

ITGI に代わり、SOCAR / TPAO/BOTAS の 3 社企業連合がトルコ国内に建設する TANAP が急浮上した。

TANAP 登場により、従来の各種 P/L 構想からトルコ国内建設は外され、トルコ西部国境から欧州向け新規 P/L 構想のみとなった。この結果、従来の Nabucco 構想は “Nabucco-West” と衣替えとなり、距離・総工費は半減する見込み。

但し、シャハ・デニズ第二段階のガス生産開始は 2018 年以降故、2012 年 3 月迄にパイプライン・ルートを決める予定であったが、最終決定は 1 年延期。シャハ・デニズ海洋鉞区コンソーシアム側には、急いで決める理由は存在しない。

②トルクメニスタン産天然ガスの輸出先問題：

EU はトルクメニスタンからアゼルバイジャン迄カスピ海横断海底パイプラインを建設して、トルクメニスタン産天然ガスをアゼル・トルコ経由、欧州に輸送する構想をアゼルバイジャン・トルクメニスタン両国に強く働きかけている。天然ガス輸送路の多様化を志向するトルクメニスタン側は乗り気だが、アゼルバイジャン側は総論賛成・各論反対と言ったところ。アゼルバイジャン側の目論見は、自国産天然ガスの対欧州向け輸出が最優先課題となる。

これには先例がある。1999 年 5 月、トルクメニスタンとトルコは天然ガス供給契約に調印。その前提は、トルクメニスタン側からアゼルバイジャン側までのカスピ海横断海底パイプライン建設構想となる。ところが、調印後、アゼルバイジャン領海カスピ海シャハ・デニズ海洋鉞区にて大ガス田が発見された。この鉞区はそれまで油田鉞区とみられていたが、試掘をしてみると大ガス田であることが判明。アゼルバイジャン側は自国産天然ガスを輸出すべく、カスピ海横断海底パイプライン建設構想を反故(参考資料 ⑤)。

これにより、両国間の外交関係は悪化した。

③ウクライナとトルクメニスタンの急接近：

トルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領は 2012 年 3 月 12 日、ウクライナ訪問。表面上は 2011 年 9 月のヤヌコビッチ大統領のトルクメニスタン訪問に対する返礼だが、内容は実務的。ウクライナはトルクメニスタンに対し、トルクメニスタン国内東西 P/L 用大径鋼管を供給予定。露を迂回するパイプラインを建設して、トルクメニスタンから直接天然ガス供給を受けるのがウクライナ側の意図。ガス供給路の多様化を志向するトルクメニスタン側と見事に利

害が一致する。

このウクライナ・トルクメニスタン枢軸の動き対し、当然のことながら、露と中国は反対。

露は自国を迂回する P/L 建設に反対。中国はトルクメニスタン産ガスの自国供給独占を意図している。

カスピ海周辺地域の原油・天然ガスを欧州に供給する上記の大きな動きの中で、決定的な役割を果たすのが、原油・天然ガスに乏しいトルコとなる。

トルコは、露黒海沿岸ノヴォロシースク港近郊から出荷される原油を地中海経由世界市場に輸送する為の《南北輸送路》要衝の地であり、同じく、カスピ海周辺地域の原油・天然ガスを欧州に供給する《東西輸送路》の要となる。

付言すれば、イラクのキルクーク原油の輸出港は上述のジェイハン港。キルクークからジェイハン港まで原油パイプラインが建設されているが、イラク原油出荷基地と ACG 原油出荷基地は、文字通り、フェンス一つ隔てて隣接している。

トルコは自国の置かれた地理的立場を最大限に活用している。今後も、対露・対カスピ海周辺地域諸国・対欧州諸国とのエネルギー交渉の中で、換言すれば、生産地と消費地を接続するトランジット国として、生産国・消費国との友好関係を維持することにより、最大限の国益獲得・確保を目指すであろう。

【6】資源の乏しい国のエネルギー安保/日露エネルギー関係：

トルコは自国のエネルギー資源に乏しいが、隣接する生産地と消費地を結ぶ地理的状況を最大限に活用して、天然資源トランジット大国になりなんとしている。

しかし、日本はエネルギー消費国であり、トランジット国には成りえない。

では、同じく自国エネルギー資源に乏しい日本のエネルギー戦略は如何にあるべきか？

トルコの事例が一つの模範となる。それは、隣接する天然資源生産国との良好な関係構築が国益に適うという認識である。

良好なる隣人関係なくしては、トルコと雖も、トランジット大国にはなり得ないのである。

ここから、日本のあるべき姿が見えてくる。

筆者は、日本の採るべきエネルギー戦略の一つの支柱は《日露エネルギー協調》と考える。

エネルギー供給源としての露は、《信頼に足る供給者》と位置づけることが出来る。

その証拠に、ソ連邦・露連邦から西欧向けには既に 40 年以上の長きに亘り、途絶えることなく、パイプライン・ガ

スが供給されている。巷間よく言われる、ソ連邦・露連邦は石油・ガスを対欧州や周辺諸国への政治的武器として使用しているとの認識は正鵠を射ていない。否、事実と反する。

ソ連邦が冷戦時代に、対東欧向け原油・ガス価格を人為的に安く設定してきたことは事実である。

しかし、露連邦になり、市場価格に近づけるべく輸出価格を上げ、国内価格も輸出価格レベルに上げる過程にある。市場価格に近づけようとする過程を、例えば、旧東欧諸国に対する圧力と非難するのは、西側諸国の二重規範と言わざるを得ない。

露と欧州のエネルギー関係は相互補完関係にある。ソ連邦・露連邦にとり、外貨主要獲得源は石油と天然ガス。故に、露には石油・ガスを政治の道具として使う経済的余裕はない。

天然ガスは既に40年以上に亘り、西シベリアより欧州に安定供給されており、欧州主要国は昨今、供給40周年記念式典開催を開催している（独・墺等）。

また、西シベリアから欧州には原油・天然ガスの既存輸送インフラ（パイプラインや石油出荷施設等）が整備されており、両地域間の相互経済発展に貢献している。

日本と露の関係に於いても、エネルギー供給者としての露と消費者としての日本は相互補完関係にある。両国がこの相互補完関係を正しく認識して、経済関係を強化することが両国の国益に適う。

戦後、ソ連邦最大の貿易相手国は西独であった。しかし、西独とソ連邦の間には平和条約は存在しなかった。

領土問題・領海問題とは、国益と国益がぶつかる最前線である。故に、国の数だけ領土・領海問題が存在しても、何ら不思議ではない。現状、日露間の領土問題が二国間の

経済関係発展を阻害していることは事実であるが、領土問題の存在を経済発展阻害の原因にしてはならないだろう。

日露間のあるべき姿は相互補完関係の促進と考える。露から日本には石油・天然ガス（LNG）供給拡大。日本から露へは、特に省エネ・環境関連技術の提供等々が考えられる。

日露間のキーワードは、《対立から協調へ》。東シベリア探鉱・開発に対する積極的技術・財政支援により、対日石油・ガス安定供給が担保されることになるだろう。

日本側は、露はエネルギー安定供給国であるという事実認識を持ち、露要人との人脈構築・強化が必要。露高官との人脈は欧米と比べ、見劣りする。

プーチン首相は今年5月7日に大統領就任予定。《強いロシア》を標榜するプーチンに対抗するには、《強い日本》でなければならない。

資源小国トルコを《強いトルコ》に昇華させているのは、確固たるエネルギー戦略である。

資源小国日本を《強い日本》に昇華するキーワード。それは日本の《確固たるエネルギー戦略》に他ならない。

【参考文献】

- Mehmet Efe Biresselioglu, *European Energy Security: Turkey's Future Role and Impact*, Palgrave Macmillan, (2011)
- Ali Tekin and Paul Andrew Williams, *Geo-Politics of the Euro-Asia Energy Nexus: The European Union, Russia and Turkey*, Palgrave Macmillan, (2011)
- Katinka Barysch, "Turkey's role in European Energy Security" Centre for European Reform ホームページ (Dec. 2007) www.cer.org.uk

*Turkey:
The Energy Security of an Energy-Resource-Poor Nation /
The Lesson for Japan*

SUGIURA, Toshihiro
Senior Coordinator,
International Strategy Analysis Group, Strategy Research Unit,
The Institute of Energy Economics, Japan (IEEJ)

Summary

Turkey is a nation poor in natural resources such as crude oil and natural gas, yet that country now holds the key to the ensuring of Europe's energy security.

Turkey is making the maximum use of its own geographical position, and henceforward it will aim to acquire and secure the maximum national interest in the energy negotiations with Russia, the nations surrounding the Caspian Sea and the nations of Europe, or put another way, as a transit country adjoining the natural resource production areas and the energy-consuming areas.

Japan too is a nation poor in natural resources such as crude oil and natural gas. Differing from Turkey, however, Japan is an energy-consuming nation and cannot become an energy-transit country.

So will Turkey's example be a lesson then for Japan? I would like to discuss in this piece what energy strategy Japan, which is poor in natural resources, ought to adopt.

[Translated by ERINA]